

ジョージア政治・経済 主な出来事

【2017年4月17日～2017年4月23日】

〔当地報道をもとに作成〕

平成28年5月1日

在ジョージア大使館

1. アブハジア・南オセチア

【アブハジア】

▼露外相のアブハジア訪問(18日-19日)

・ラヴロフ露外相がアブハジアを訪問。ハジンバ「アブハジア共和国大統領」、バルツィツ「首相」、コヴェ「外相」と会談し、「在アブハジア・ロシア大使館」の新しい建物の開所式に出席した。

・ハジンバ「大統領」との会談後に行なわれた共同記者会見で、「ラ」露外相は「アブハジアの安全はロシアとの関係によって保障されている」と強調。会談ではアブハジアを通過する鉄道の運行の再開の可能性についても議論された。

・ジョージア外務省は「ラ」露外相のアブハジア訪問を非難する声明を発表。

【南オセチア】

▼「大統領」の就任式(21日)

・ビビロフ新「南オセチア共和国大統領」の就任式が行なわれた。スルコフ露大統領補佐官、トトーノフ露連邦院議員、ビタロフ北オセチア共和国大統領、ティビロフ前「大統領」、露バルツィツ「アブハジア共和国首相」、プロトニツキ「ルハンスク人民共和国首長」、プシリン「ドネツク人民共和国議会議長」らの他、「沿ドニエストル共和国」、「ナゴルノ・カラバフ共和国」の代表団が出席。「ス」露大統領補佐官は、挨拶のなかでロシアの支援の継続を約束するとともに、「ロシアの経済支援の効率的な使用に対する監督の必要性」に言及した。

2. 外 政

▼イラン外相のジョージア訪問(17日-18日)

・ザリフ・イラン外相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相、ガハリア経済・持続的発展相らと会談。ジョージア・イラン・ビジネスフォーラムに出席。

・「ジャ」外相との会談では、貿易・経済関係およびビジネス協力が焦点が当てられた。クヴィリカシヴィリ首相のイラン訪問に向けた準備に関する協議も行なわれた。

▼国防相の訪仏(18日-19日)

・イゾリア国防相がフランスを訪問。ルドリアン仏国防相と会談。ジョージアの防空システムの強化、黒海地域の安全保障の強化に対するフランスの関与、軍事技術・軍事教育を含む国防分野での二国間協力、NATO・EUが

主導する国際的ミッションへの参加などについて議論。

「イ」国防相は、ジョージアは中央アフリカ共和国に2018年9月まで部隊の駐留を継続する用意があると述べた。

▼欧州エネルギー共同体への加盟の批准(26日)

・国会が欧州エネルギー共同体への加盟に関する合意の批准を全会一致で決定。加盟に関する協議は2014年2月に開始された。2016年10月14日にエロシヴィリ・エネルギー相(当時)がサラエボにて加盟に関する議定書に署名した。欧州エネルギー共同体のメンバー国はエネルギーに関する主要なEUの規則・規制を実施する義務を負う。加盟国はEU諸国の他、アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、マケドニア、モルドバ、モンテネグロ、セルビア、ウクライナ。

・25日、欧州エネルギー共同体は、「ジョージアの加盟、および、ジョージアのエネルギーセクターをEUエネルギー市場の規則に近づけるためのジョージアの関与を歓迎する」との声明を発表した。

▼ウクライナ外相のジョージア訪問(21日)

・クリムキン・ウクライナ外相がジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談し、南オセチア行政境界線付近の状況を視察。

・「ジャ」外相との会談では、政治、貿易・経済、文化・人道関係について幅広く議論した。東方パートナーシップを含む国際機関の枠内での協力の強化の必要性が強調された。ジョージアの被占領地域およびウクライナの東部地域の状況について意見を交換。

▼ハンガリー首相のジョージア訪問(21日-22日)

・オルバーン・ハンガリー首相がシーヤールトー外務貿易相、ヴァルガ経済相らとともにジョージアを訪問。マルグヴェラシヴィリ大統領、コバヒゼ国会議長、クヴィリカシヴィリ首相、ジャネリゼ外相らと会談。ハンガリー・ジョージア・ビジネスフォーラムに出席。

・「ク」首相との会談では、貿易・経済分野における可能性の最大限の活用および観光、航空、文化、科学の分野における協力の推進の必要性が強調された。交換教育プログラムによるハンガリーの大学へのジョージア人学生の留学に対する支援の重要性も指摘された。

▼首相のイラン訪問(22日-23日)

・クヴィリカシヴィリ首相がカラゼ・エネルギー相、ジャネリゼ外相、ガハリア経済・持続的発展相らとともにイランを訪問。イランのロウハニ大統領、ラリジャニ国会議長、ジャハンギリ第一副大統領らと会談。

・「ジャ」第一副大統領との会談では、二国間・多国間関

係および貿易・経済協力の推進について議論。特に、ペルシャ湾と黒海地域を結ぶ物流回廊の開発およびエネルギー、農業、インフラ、製造の分野における協力が焦点が当てられた。経済協力に関し、「ジャ」第一副大統領は、未だ活用されていない潜在的な可能性は非常に大きいと指摘。イラン側は送電およびジョージアへのイラン産天然ガスの供給などに関する協力の用意を表明。

・両国のスポーツ・青年問題省、農業省、環境省の協力覚書およびイラン情報通信技術省とジョージアの経済・持続的発展省との間の合意への署名が行なわれた。

3. 内政

▼憲法改正をめぐる議論

・国家憲法委員会での与党主導の議論に反発し、4月13日に委員会への参加の停止を発表していた「国民のための国家」および統一国民運動に続いて、18日には民主運動党が、19日には愛国者連合が参加を停止。

・20日、国家憲法委員会が憲法改正案を公開。

・同20日、自由のための運動・欧州ジョージアおよび自由飲酒主義者党が委員会への参加の停止を発表。欧州ジョージアは「政府は与党の利益に適う選挙制度をつくらうとしている」として与党を批判。この時点で国家憲法委員会に残った野党は労働党のみとなった。

・同20日、マルグヴェラシヴィリ大統領は、改正案が大統領選挙の間接選挙への変更を定めていることについて、「国民の声を無視しており、遺憾である」とコメント。また、比例代表制での票の分配方法が民主制の論理にそぐわないとして批判。発表された改正案では、得票率が5%に満たなかった政党に投じられた票は全て第一党の

票数に加算されることになっている。

・21日、憲法委員会に参加する7つのNGOが共同声明を発表。声明は、従来の憲法からの一部の改善を評価しつつも、比例代表制での票の分配方法、政党連合の禁止、大統領選挙の直接選挙の廃止、「結婚は男女によるもの」との規定などに関し、改正案には「深刻な欠陥」があるとして対応を求めている。改正案でEU・NATO加盟を目標とすることを謳う条文が追加されていることについては、NGOの共同声明は肯定的に評価。

・22日、委員会にて憲法改正案に対する採決が行なわれ、賛成多数により改正案が承認された。改正案はヴェネチア委員会に送付される。

4. 経済

▼2017年1月～3月の貿易統計(19日)

・国家統計局が2017年1月～3月の貿易統計(速報値)を発表。貿易額2,285百万ドル(前年同月比18%増)、輸出額577百万ドル(同30%増)、輸入額1,708百万ドル(同15%増)。

・輸出相手国の内訳はEU諸国28%、CIS諸国33%。輸入相手国の内訳はEU諸国26%、CIS諸国34%。国別では貿易額の多い順にトルコ、ロシア、アゼルバイジャン、中国、ドイツ、ウクライナ、米国、アルメニア、ブルガリア、イタリア。

・日本との貿易高は輸出額1960.9千ドル、輸入額31,546.3千ドル。

▼2017年3月の工業製品生産者物価指数(20日)

・国家統計局が発表。前月比1.0%上昇、前年同月比9.6%上昇。